

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2026年3月13日
【中間会計期間】	第65期中(自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)
【会社名】	ゼネラルパッカー株式会社
【英訳名】	GENERAL PACKER CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 牧 野 研 二
【本店の所在の場所】	愛知県北名古屋市宇福寺神明65番地
【電話番号】	0 5 6 8 ( 2 3 ) 3 1 1 1 ( 代表 )
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 杉 田 篤 紀
【最寄りの連絡場所】	愛知県北名古屋市宇福寺神明65番地
【電話番号】	0 5 6 8 ( 2 3 ) 3 1 1 1 ( 代表 )
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 杉 田 篤 紀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)  株式会社名古屋証券取引所  (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 中間連結会計期間	第65期 中間連結会計期間	第64期
会計期間	自 2024年 8 月 1 日 至 2025年 1 月31日	自 2025年 8 月 1 日 至 2026年 1 月31日	自 2024年 8 月 1 日 至 2025年 7 月31日
売上高 (千円)	4,225,625	4,593,416	10,108,411
経常利益 (千円)	483,787	379,357	1,067,479
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	338,393	262,274	799,349
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	332,538	290,509	786,852
純資産額 (千円)	7,092,433	7,410,285	7,474,706
総資産額 (千円)	11,871,684	11,399,257	10,971,903
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	192.20	155.65	454.02
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.7	65.0	68.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	377,478	230,133	408,184
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	13,632	23,633	51,368
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	190,975	407,901	336,694
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	3,023,941	2,673,956	2,856,680

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託が保有する当社の株式は、1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移し、企業の設備投資意欲も総じて底堅い状況となりました。一方で、米国の通商政策を巡る不確実性や中東及びロシア・ウクライナ情勢等、地政学リスクの継続、為替・資源価格の変動などにより、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは「グループ一体での飛躍的成長に向けた基盤整備の時期」と位置づけた第7次中期経営計画（2024年7月期～2026年7月期）で掲げた基本戦略の一層の推進を図るべく、グローバル展開の加速と事業領域の拡大を重要課題として、取り組みを強化してまいりました。

当中間連結会計期間における売上高は、生産機械事業における大型プラントの販売実績が減少したものの、包装機械事業における給袋自動包装機が増加したことに伴い、前年同期に比べ367百万円の増収となりました。利益につきましては、展示会出展や開発関連投資、人的資本への投資強化による販売費及び一般管理費の増加により、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期に比べ減益となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は4,593百万円（前年同期比8.7%増）、営業利益は361百万円（前年同期比23.9%減）、経常利益は379百万円（前年同期比21.6%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は262百万円（前年同期比22.5%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (包装機械事業)

給袋自動包装機の実績が増加したことから、売上高は4,395百万円（前年同期比15.6%増）となりました。利益につきましては、展示会出展や開発関連投資、人的資本への投資強化による販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は455百万円（前年同期比8.2%減）となりました。

#### (生産機械事業)

大型プラントの実績の減少により、売上高は197百万円（前年同期比53.3%減）、営業損失は93百万円（前年同期は営業損失21百万円）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は11,399百万円となり、前連結会計年度末に比べて427百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が182百万円減少した一方で、棚卸資産が485百万円、ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額を含む未収入金が82百万円、流動資産その他に含まれる前渡金が75百万円、それぞれ増加したことであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は3,988百万円となり、前連結会計年度末に比べて491百万円増加いたしました。主な要因は、流動負債その他に含まれる未払消費税等が73百万円、長期借入金（1年内返済予定含む）が45百万円、それぞれ減少した一方で、仕入債務が470百万円、前受金が179百万円、それぞれ増加したことであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は7,410百万円となり、前連結会計年度末に比べて64百万円減少いたしました。主な要因は、自己株式が取得等により229百万円増加（純資産は減少）し、利益剰余金が136百万円増加したことであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ182百万円減少し、2,673百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は230百万円（前年同期比39.0%減）となりました。収入の主な内訳は、仕入債務の増加額454百万円、税金等調整前中間純利益379百万円であり、支出の主な内訳は、棚卸資産の増加額484百万円、法人税等の支払額102百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は23百万円（前年同期比73.4%増）となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出22百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は407百万円（前年同期比113.6%増）となりました。支出の主な内訳は、自己株式の取得による支出239百万円、配当金の支払額126百万円、長期借入金の返済による支出45百万円であります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は162百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,600,000
計	5,600,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年1月31日)	提出日現在発行数(株) (2026年3月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,798,800	1,798,800	東京証券取引所 (スタンダード市場) 名古屋証券取引所 (メイン市場)	単元株式数は100株であります。
計	1,798,800	1,798,800		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年8月1日～ 2026年1月31日		1,798,800		251,577		282,269

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	2026年1月31日現在 発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社FAMS	新潟県見附市新幸町2-4	270,000	15.73
ゼネラルパッカー従業員持株会	愛知県北名古屋市宇福寺神明65番地	228,000	13.29
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	78,400	4.56
田中 かな	名古屋市名東区	62,100	3.61
ゼネラルパッカー取引先持株会	愛知県北名古屋市宇福寺神明65番地	59,300	3.45
梅森 輝信	愛知県稲沢市	53,700	3.13
島末 孝法	愛知県北名古屋市	39,200	2.28
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	32,569	1.89
牧野 研二	愛知県北名古屋市	28,700	1.67
滑 達彦	名古屋市昭和区	28,000	1.63
計		879,969	51.29

- (注) 1 上記のほか、自己株式が83,256株あります。  
2 株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する株式のうち、役員向け株式交付信託に係る株式数は32,569株であります。なお当該株式は、中間連結財務諸表において自己株式として表示しております。  
3 2025年1月10日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が2024年12月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年1月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	84,200	4.68

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 83,200		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,711,300	17,113	同 上
単元未満株式	普通株式 4,300		
発行済株式総数	1,798,800		
総株主の議決権		17,113	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式32,500株が含まれております。
- 2 「単元未満株式」には、当社が保有する自己株式56株及び役員向け株式交付信託が保有する当社株式69株が含まれております。

【自己株式等】

2026年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ゼネラルパッカー株式会社	愛知県北名古屋市宇福寺 神明65番地	83,200	-	83,200	4.63
計		83,200	-	83,200	4.63

(注) 役員向け株式交付信託が保有する当社株式32,500株は、上記の自己株式等に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年8月1日から2026年1月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、仰星監査法人による期中レビューを受けております。



## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (2026年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,057,015	2,874,503
受取手形及び売掛金	1,691,474	<sup>1</sup> 1,888,606
電子記録債権	356,491	<sup>1</sup> 148,237
仕掛品	2,139,332	2,497,035
原材料及び貯蔵品	613,570	741,808
未収入金	<sup>2</sup> 224,740	<sup>2</sup> 307,395
その他	138,537	218,741
流動資産合計	8,221,162	8,676,329
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	770,311	758,502
土地	786,692	786,692
その他（純額）	60,598	73,824
有形固定資産合計	1,617,603	1,619,019
無形固定資産		
のれん	404,472	386,225
技術資産	364,548	348,102
その他	83,897	77,930
無形固定資産合計	852,918	812,258
投資その他の資産	280,219	291,649
固定資産合計	2,750,741	2,722,928
資産合計	10,971,903	11,399,257
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	779,494	1,222,213
電子記録債務	269,959	297,666
1年内返済予定の長期借入金	85,567	53,408
未払法人税等	113,183	149,683
前受金	1,469,797	1,649,072
役員賞与引当金	24,500	-
製品保証引当金	47,810	43,122
受注損失引当金	1,602	2,992
その他	351,135	254,474
流動負債合計	3,143,049	3,672,632
固定負債		
長期借入金	13,412	-
株式給付引当金	51,562	51,945
退職給付に係る負債	50,560	49,715
その他	238,612	214,679
固定負債合計	354,148	316,339
負債合計	3,497,197	3,988,972

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 7 月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 1 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	251,577	251,577
資本剰余金	306,392	306,392
利益剰余金	6,930,788	7,067,259
自己株式	93,321	322,447
株主資本合計	7,395,436	7,302,780
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,617	55,761
為替換算調整勘定	37,651	51,743
その他の包括利益累計額合計	79,269	107,504
純資産合計	7,474,706	7,410,285
負債純資産合計	10,971,903	11,399,257

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 8 月 1 日 至 2025年 1 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 8 月 1 日 至 2026年 1 月31日)
売上高	4,225,625	4,593,416
売上原価	2,824,825	3,180,696
売上総利益	1,400,800	1,412,719
販売費及び一般管理費	925,388	1,050,795
営業利益	475,411	361,924
営業外収益		
受取利息	572	2,711
受取配当金	684	828
仕入割引	524	558
為替差益	3,844	11,724
その他	3,177	2,138
営業外収益合計	8,803	17,961
営業外費用		
支払利息	428	139
支払手数料	-	334
その他	0	54
営業外費用合計	428	528
経常利益	483,787	379,357
特別利益		
固定資産売却益	84	0
特別利益合計	84	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前中間純利益	483,871	379,357
法人税、住民税及び事業税	124,014	138,245
法人税等調整額	21,464	21,162
法人税等合計	145,478	117,083
中間純利益	338,393	262,274
親会社株主に帰属する中間純利益	338,393	262,274

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 8 月 1 日 至 2025年 1 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 8 月 1 日 至 2026年 1 月31日)
中間純利益	338,393	262,274
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,952	14,143
為替換算調整勘定	3,902	14,091
その他の包括利益合計	5,855	28,235
中間包括利益	332,538	290,509
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	332,538	290,509

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 8 月 1 日 至 2025年 1 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 8 月 1 日 至 2026年 1 月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	483,871	379,357
減価償却費	55,410	56,802
のれん償却額	18,246	18,246
役員賞与引当金の増減額 ( は減少 )	23,000	24,500
製品保証引当金の増減額 ( は減少 )	10,202	4,688
株式給付引当金の増減額 ( は減少 )	4,775	383
受取利息及び受取配当金	1,257	3,539
支払利息	428	139
売上債権の増減額 ( は増加 )	857,974	25,270
棚卸資産の増減額 ( は増加 )	568,705	484,248
未収入金の増減額 ( は増加 )	115,303	83,435
仕入債務の増減額 ( は減少 )	608,287	454,661
前受金の増減額 ( は減少 )	691,971	162,528
その他	227,678	168,142
小計	558,244	328,836
利息及び配当金の受取額	1,257	3,539
利息の支払額	428	139
法人税等の支払額	181,594	102,103
営業活動によるキャッシュ・フロー	377,478	230,133
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	200,229	200,547
定期預金の払戻による収入	200,208	200,335
有形固定資産の取得による支出	7,787	22,992
無形固定資産の取得による支出	5,133	788
その他	690	359
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,632	23,633
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	73,326	45,571
自己株式の取得による支出	-	239,711
リース債務の返済による支出	990	990
自己株式の処分による収入	-	4,819
配当金の支払額	116,659	126,447
財務活動によるキャッシュ・フロー	190,975	407,901
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,269	18,677
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	166,601	182,724
現金及び現金同等物の期首残高	2,857,340	2,856,680
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,023,941	2,673,956

## 【注記事項】

## (中間連結貸借対照表関係)

## 1 中間連結会計期間末日満期手形等

中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形等が、中間連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (2026年1月31日)
受取手形	- 千円	29,872千円
電子記録債権	- 千円	1,447千円

## 2 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額

	前連結会計年度 (2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (2026年1月31日)
未収入金	212,880千円	251,692千円

## (中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)
給与手当	347,027千円	357,859千円
株式給付引当金繰入額	4,775千円	10,600千円
退職給付費用	13,079千円	12,037千円
製品保証引当金繰入額	19,305千円	4,688千円

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)
現金及び預金	3,224,171千円	2,874,503千円
預入期間が3か月を超える定期預金	200,229千円	200,547千円
現金及び現金同等物	3,023,941千円	2,673,956千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 8 月 1 日 至 2025年 1 月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月25日 定時株主総会	普通株式	116,821	65.00	2024年 7 月31日	2024年10月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する自社の株式に対する配当金2,382千円が含まれております。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 3 月 7 日 取締役会	普通株式	71,890	40.00	2025年 1 月31日	2025年 4 月 4 日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する自社の株式に対する配当金1,466千円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2025年 8 月 1 日 至 2026年 1 月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月24日 定時株主総会	普通株式	125,804	70.00	2025年 7 月31日	2025年10月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する自社の株式に対する配当金2,565千円が含まれております。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年 3 月 6 日 取締役会	普通株式	77,199	45.00	2026年 1 月31日	2026年 4 月 3 日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する自社の株式に対する配当金1,465千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	包装機械事業	生産機械事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,802,983	422,642	4,225,625	-	4,225,625
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,802,983	422,642	4,225,625	-	4,225,625
セグメント利益又は損失( )	496,197	21,086	475,111	300	475,411

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額300千円は、セグメント間取引の消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	包装機械事業	生産機械事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,395,916	197,499	4,593,416	-	4,593,416
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,395,916	197,499	4,593,416	-	4,593,416
セグメント利益又は損失( )	455,350	93,726	361,624	300	361,924

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額300千円は、セグメント間取引の消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 2024年 8 月 1 日 至 2025年 1 月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	包装機械事業	生産機械事業	
日本	3,360,223	415,315	3,775,539
アジア	235,289	1,655	236,944
北米	133,395	-	133,395
欧州	73,688	-	73,688
その他	387	5,671	6,058
顧客との契約から生じる収益	3,802,983	422,642	4,225,625
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	3,802,983	422,642	4,225,625

当中間連結会計期間（自 2025年 8 月 1 日 至 2026年 1 月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	包装機械事業	生産機械事業	
日本	3,155,285	151,579	3,306,865
アジア	703,132	45,920	749,052
北米	365,941	-	365,941
欧州	96,963	-	96,963
その他	74,594	-	74,594
顧客との契約から生じる収益	4,395,916	197,499	4,593,416
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	4,395,916	197,499	4,593,416

( 1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 8 月 1 日 至 2025年 1 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 8 月 1 日 至 2026年 1 月31日)
1 株当たり中間純利益金額	192.20円	155.65円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	338,393	262,274
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(千円)	338,393	262,274
普通株式の期中平均株式数(株)	1,760,597	1,685,028

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託が保有する当社の株式は、1 株当たり中間純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。  
1 株当たり中間純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間 36,654株、当中間連結会計期間35,398株であります。

## 2 【その他】

第65期(2025年 8 月 1 日から2026年 7 月31日まで)中間配当について、2026年 3 月 6 日開催の取締役会において、2026年 1 月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 77,199千円

1 株当たりの金額 45円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2026年 4 月 3 日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年3月13日

ゼネラルパッカー株式会社  
取締役会 御中

仰星監査法人  
名古屋事務所

指定社員 公認会計士 北 川 裕 和  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鬼 頭 功 一 郎  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているゼネラルパッカー株式会社の2025年8月1日から2026年7月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年8月1日から2026年1月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゼネラルパッカー株式会社及び連結子会社の2026年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。